

土地売買等届出書

※提出日を記入してください。

磐田市長

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

記

届出年月日	〇〇年〇〇月〇〇日		
市町村名			
区分	所・地・賃・信・他	単・団	
受付日・受理番号	年	月	日 第 号
処理日・処理番号	年	月	日 第 号

1.契約内容に関する事項

契約年月日	〇〇年〇〇月〇〇日	契約の種類	☒ 所有権	☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ その他[]	の ☒ 移転(☐ 設定)
届出人である権利取得者(譲受人)			契約の相手方(譲渡人)		
氏名(法人名)※1 個人→〇〇 〇〇 法人→(株)〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇 (法人の場合の代表者名) 区分 ☐ 個人 ☒ 法人		共有者 外 名 国籍等※2 日本		氏名(法人名)※1 個人→〇〇 〇〇 法人→(株)〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇 (法人の場合の代表者名) 区分 ☒ 個人 ☐ 法人	
譲受人住所※4 〒 〇〇〇-〇〇〇 〇〇県 〇〇市〇〇町〇〇番地		永住者又は特別永住者 ※3 業 種 ☒ 不動産業 ☐ 建設業 ☐ 金融保険業 ☐ 製造業 ☐ 商業 ☐ 運輸業 ☐ その他		譲渡人住所※4 〒 〇〇〇-〇〇〇 〇〇県 〇〇市〇〇町〇〇番地	
電話番号 担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載) 電話番号 メールアドレス: ΔΔ@co.jp		※1 法人の場合は、法人名及び代表者名を記載 ※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国を記載 ※3 日本国籍以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合(個人に限る) ※4 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出			

2.土地に関する事項

所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示	地目 上段:登記簿 下段:現況	契約面積 (㎡)	権利の移転等の 態様 ※5	共有持分 割合 ※6	対価の額 (円)	地代※7 (年額・円)
① 磐田市〇〇字〇〇番	畑	600㎡	売買	1/2	300,000	
②						
③						
④						
⑤						
合計 〇 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)		合計 600㎡			合計 300,000	合計

注)一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注)契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごとの単位でまとめて記載(その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)
注)面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※5 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
※6 共有の場合のみ、届出に係るものを記載
※7 地上権又は賃借権の場合のみ記載

3.土地の利用目的等に関する事項

単団の区分 ☐ 単独の届出 ☐ 一団の土地(新規) ☒ 一団の土地(継続) → 前回の届出年月日 〇〇年〇〇月〇〇日	区域区分等※8 ☐ 市街化区域 ☐ 非線引きの都市計画区域 用途地域 () ☒ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外	利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載) ※重要 具体的に記載をお願いします。 例) 宅地分譲 予定数100戸(1戸平均165㎡) 例) 太陽光 高圧発電所1,000kW (約500㎡)
現在の土地利用の状況 駐車場		一体的利用を図る一団の土地の総面積 ㎡ (うち、今後追加で買い進める予定の面積) ㎡
利用現況の変更 ☒ 有 ☐ 無		(備考)新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等 ☐ 都市計画法 ☒ 農地法 ☐ 森林法 ☐ その他 [] (手続状況等) 〇〇年〇月農振除外

※8 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4.土地に存する工作物等に関する事項

有無 ☒ 有 ☐ 無	種類・概要・規模・使用年数等 屋外広告:野立広告塔・壁面広告 計20㎡ 使用年数5年	工作物等の解体予定 ☒ 予定あり ☐ 予定なし 費用負担者 ((株)〇〇)
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無 ☐ 所有権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☒ 権利移転なし ☐ その他 ()		工作物等の対価の額(税込み) 円

5.その他参考となるべき事項

地方公共団体使用欄

記載内容の説明

1. 契約内容に関する事項

○契約日、契約の種類等

項目		記載内容
届出年月日		本届出書を提出する日付 ※西暦で入力すると和暦に変換されます（例：2025/7/1→令和7年7月1日） ※注意：契約日から起算して(契約日を初日と算入して)2週間以内に市町が受理できる必要があります
契約年月日		契約書の契約日付 、 売買予約の場合は予約契約日付 ※西暦で入力すると和暦に変換されます（例：2025/7/1→令和7年7月1日）
契約の種類	契約において移転・設定する権利の種類	契約に係る土地に関する権利を選択、その他の場合は〔 〕内に具体的な権利名を記載
	権利の移転・設定	契約に係る権利の変更の内容を選択

○届出人である権利取得者（譲受人）

項目		記載内容
氏名（法人名） ※1		法人の場合は、法人名と代表者の役職名・氏名を記載
共有者		本契約において、権利取得者が複数いる場合（共有者がいる場合）は届出人以外の共有者の人数
区分		「個人」、「法人」から選択
譲受人住所 ※4		郵便番号（ハイフンを含め半角で記入）、 住所が海外で郵便番号がない国は郵便番号不要 住所が海外の場合は、国内の連絡先を「5、その他参考となるべき事項」欄に記載
担当部署、担当者名等（電話番号、メールアドレス）		法人の場合、担当部署と担当者について記載 個人の場合で、代理や仲介が有る場合は、代理や仲介業者名と担当者名を記載
国籍等 ※2		「日本」の場合、日本と記載 個人の場合は、パスポート等に記載される国籍 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国
「永住者」又は「特別永住者」（個人のみ） ※3		個人について、永住者又は特別永住者に該当する場合に記載
業種		主な業種を選択 、 法人で「その他」の場合は（ ）内に具体的に記載

○契約の相手方（譲渡人）

	項目	記載内容
氏名（法人名） ※1		法人の場合は、法人名と代表者の役職名・氏名を記載
共有者		譲渡人が複数いる（共有者がいる）場合は共有者の人数
区分		「個人」、「法人」から選択
譲渡人住所 ※4		郵便番号（ハイフンを含め半角で記入）、住所が海外で郵便番号がない国は郵便番号不要 住所が海外の場合は、国内の連絡先を「5. その他参考となるべき事項」欄に記載

2. 土地に関する事項

注1）一筆の土地ごとに記載する。

注2）面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

注3）届出書に全ての筆を記載できない場合は、届出書には代表となる筆を記載のうえ（外○筆）とし、「別紙筆一覧」に全ての筆を記載のうえ提出する。

	項目	記載内容
所在		登記簿に従い記載、住居表示がある場合は下段に住居表示を記載
地目		登記簿と現況の地目を記載
契約面積（㎡）		当該土地（筆）の契約書に記載されている取引面積（㎡）（筆ごとの記載が難しい場合は合計欄のみ記載で可）
権利の移転等の態様 ※5		権利移転の態様：「所有権売買」、「借地権売買」、「底地権売買」、「底地権売買」、「交換」、「代物弁済」、「譲渡担保」、「売買予約」、「定期借地権」、「信託受益権」、「共有持分一部移転」、「地上権売買」、「賃借権売買」、「地位譲渡」、「第三者のためにする契約」、「形成権の譲渡」、「停止（解除）条件付契約」
共有持分割合 ※6		共有持分が設定されている場合は、届出に係る持分割合
対価の額（円）		当該土地（筆）の取引価格（筆ごとの記載が難しい場合は、合計欄のみ記載で可）
地代（年額・円） ※7		地上権又は賃借権の場合、地代（年額）

3. 土地の利用目的等に関する事項

項目	記載内容
単独の区分	「単独の届出」とは、従前及び今後において一団となる土地取得がない場合 「一団の土地（新規）」とは、今後、一団の土地として買い進める予定等がある場合 「一団の土地（継続）」とは、従前の土地取得等とあわせて一団である場合 → この場合、前回の届出年月日を記載
区域区分 ※8	届出に係る土地について、都市計画区域の区域区分を記載 ※混在する場合は、市街化区域を優先 用途区域が指定されている場合は該当する用途区域を記載
利用目的 (用途、工作物の規模など当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)	具体的な土地の利用目的を詳細に記載 ※一番重要な項目です。可能な限り詳細に記載してください。
現在の土地利用の状況	届出に係る土地の現在の利用状況を記載 今後、土地利用を変更する場合は「有」、しない場合は「無」
一体的利用を図る一団の土地の総面積 (単独の届出の場合は、契約面積の合計)	一団の土地の場合、今後買い進める予定も含めた一団の土地の総面積を記載
(うち、今後追加で買い進める予定の面積)	一団の土地の場合、内訳として(今後、追加で買い進める予定の面積)を記載
(備考) 新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等	予定している土地利用において個別法に基づく手続等が必要な場合選択、その他の場合具体的な法令の名称を記載
(うち、手続状況等)	個別法の手続が必要な場合、現在の手続状況を具体的に記載

4. 土地に存する工作物等に関する事項

項目	記載内容
工作物等の有無、 「有」の場合、種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の具体的な種類、概要、規模、使用年数等 建築物その他の工作物については、延べ面積、構造、使用年数等を記載 木竹については、植栽面積又は本数、樹種(スギ、ヒノキ、カラマツ、マツ、その他針葉樹、その他広葉樹)樹齢等を記載
工作物の解体予定等	工作物等の解体等の予定があれば「有」、ない場合は「無」
(うち、費用負担者)	工作物等の解体費用を負担する者(例：譲受人)
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無	該当する場合選択、その他の場合具体的に記載
工作物等の対価の額(税込み、円)	工作物等の移転に係る対価の額の合計(税込み、円)を記載

5. その他参考となるべき事項

項目	記載内容
その他参考となるべき事項	届出人(又は譲受人)の住所が海外の場合は国内の連絡先を記載 その他、入力内容に関する補足、参考事項がある場合は記載